

【第1回】平成25年2月14日

【第2回】平成25年3月29日

本資料は、策定委員会の協議を論点毎に整理したものです（類似意見はまとめて記載）。

協議の進行・深化に伴い、論点は細分化する予定

## 【論点】計画全体について

### ア．理念、教育ビジョン

1. 計画は、国の計画を踏襲するだけでなく、市独自の内容とすべき。計画は、個々のアクションプランを束ねるような理念、重点施策の設定が中心となる。
2. 計画は、「教育先進都市」として他にないものと、学校・地域・家庭が一体となるような理念、取り組みを盛り込みたい。
3. 親は、学力が身に付き、楽しく行ける環境を願っている。計画では、保護者と一体となって子どもをどう育てるかが理念になる。この理念を定め、それに基づいて具体的な取り組みを行うべき。
4. （市）計画では、宇治市独自の理念を確立したい。市は平成26年度に（仮称）教育研究所を設立するよう準備を進めている。
5. （市）市では「障害」という表記を使用している。
6. 生涯学習は行政サービスを市民が選択するが、学校教育は学校がサービス内容を決める。このような生涯学習と学校教育の構造原理が異なる点を考慮することも必要である。
7. （市）「生まれてから自立するまで支援する教育」を市長のマニフェストに謳っている。
8. 大河ドラマの「十の教え」や論語のようなものが宇治市にもあったら良い。幼い頃にそれを学んだ経験が健全育成につながる。

### イ．重点項目、考慮すべき項目

9. 計画では、親の意識、PTA活動のあり方など、「親」に焦点を当てた取り組みも盛り込みたい。
10. これからの教育では、とりわけ、家庭や社会教育との連携が重要になる。（【論点】掲載項目）
11. 福祉と教育は深く関連している。この観点から、例えば「5歳児の就学義務付け」などについて、海外事例を参考に議論することも考えられる。（【論点】掲載項目）
12. 小中一貫教育という方向性は今後の学校教育では重要になる。様々な課題もあるが、それらを解決しながら充実を図っていくべき。（【論点】掲載項目）
13. 教育領域だけではなく、福祉領域（ソーシャルワーカーや保育士など）との連携も必要になってくる。
14. いじめ、体罰などを計画に位置づける必要がある。
15. 学校教育、青少年、生涯学習の3プランを如何に融合させるかが課題となる。
16. 学校教育の歴史は150年ほどで浅く、それまでは家庭やコミュニティが教育を担っていた。学校教育（公教育）が何をどこまで担うのか（役割等）を考える必要がある。
17. （市）昨今の学校教育の課題は、学校だけでは解決できないことが増えている。（教員が経験

したことの無い事態も多い）

18. （市）学校教育で学社連携を進めていく必要がある。学力定着も学校だけでは限界がある。
19. （市）分散進学や適正規模の問題は児童数だけ（学校教育の観点だけ）では決められない。地域との関係なども含め、まちづくりに大きく関係する。相当の時間が必要である。

#### ウ．計画策定の進め方

20. 計画策定は、解決すべき課題を議論する中から理念を考えていきたい。理念にこだわり過ぎると議論が進まない場合がある。
21. 現行の課題を具体的にしていけないと、教育ビジョンにつながらない。
22. 何が不足なのかをアンケート等で明らかにした上で、具体的な課題について議論していくことが大事である。（この点で資料作成等にも配慮が必要）

#### 【論点】個別分野について（学校教育、家庭教育、青少年健全育成、生涯学習）

##### ア．幼児教育

23. 幼稚園保護者にとって、小学校就学にあたっては不安の方が大きいと思う。
24. 小中一貫に加えて、教育の始まりである幼児教育にも注目すること、幼小連携も大事である。
25. 他町では幼保一元など、小学校入学準備をしている取組もある。

##### イ．家庭教育（家庭支援）

26. 指導の必要な生徒は、家庭に課題のあるケースも多い。
27. 集団登校ができない児童、挨拶のできない児童がいる。家庭でのしつけなどに問題があることも考えられる。
28. 本当に支援が必要な家庭（親）になかなか支援が届かないのが実情であろう。
29. 問題を抱えている子どもも、本当は良い子だと思う。結局、問題の根源は「親」（の考え方）に行き着く。
30. PTA 活動等において、保護者に手伝いを依頼すると「強制なの？」と聞かれることもあり、同じ親として意識の違いを感じることもある。
31. 保護者には小中一貫教育の理解が浸透していないことが多い。家庭への情報提供が必要。
32. 学校にあまり関わらない保護者が子育てに悩むケースも多い。そうした家庭に対して学校からの働きかけが必要だが、教員の時間確保が難しいなど、小中一貫教育の目指す理想の実現までには現実的な課題も多い。

##### ウ．学校教育

（学校教育全体について）

33. 学校教育は、学校と市の教育行政が一体となって取り組むべきものであり、市の考え方が重要になる。
34. 小学校においては、タテのつながり（幼稚園、中学、高校）、ヨコのつながり（家庭、地域）の双方の充実が必要である。学校では若い教員が増え、教員自身が教育や指導で悩んでいる。家庭でも保護者が子育ての悩みを抱えている。これらをタテとヨコのつながりで解決してい

く必要がある。

35. 黄檗学園への期待は大きい。
36. 地域は学校を応援する意向を持っている。
37. 近年、スポーツは多様化しており、部活動にはないスポーツも盛んである。（例えば、市内の中学校、高校には水泳部はない。） 学校スポーツの活性化も必要と思う。体育協会としても協力する。
38. 教育委員会が保育所も管轄し、保幼小中一貫を行う市もある。時系列でタテ軸をつなぎ、地域・家庭でヨコ軸をつなぐような取組を考える。

#### （教職員について）

39. 小学校 PTA で多く指摘されていることは、新卒の教員に対し、指導全般、児童への目配り、クラスによる授業の進捗に差が出ることなどへの不安である。
40. 高校受験を控える中学校では、学力向上（定着）が最大の命題である。しかし、学校では教員の入れ替わりが多いこともあり、若い教員は学習指導と同時に生徒指導においても悩みを抱えている。生徒指導の改善が学習指導の改善につながり、学力向上にもつながると考えられる。
41. 学校教員は多忙である。大学等と連携し、教員をフォローする取り組みが望まれる。
42. 小学校では研修会出席などで先生の出張がとて多く、午前と午後では先生が変わるケースがある。こうなると子どもが授業に集中できない気もする。教員の研修の必要性は理解するが、もっと子どもを見て欲しいし、学校全体で配慮することも考えて欲しい。

#### （学生ボランティアについて）

43. （市）現在も府の制度で学生ボランティアを実施しているほか、各学校で大学生などによる授業支援を実施している。
44. インターン制度ボランティア学生をもっと活用すると良い。少し年上の存在に子どもはとても喜ぶし、子どもの目標になる。
45. インターン制度ボランティア学生は学校としても有効である反面、学生が教員志望でない場合は活動内容にも限界がある。

#### エ．青少年健全育成

46. 市内には地域差がある。青少年健全育成活動において、ヨコのつながりを強める取り組みが必要になる。
47. 生涯学習と学校教育のはざまに青少年教育があり、計画でしっかりと位置づける必要がある。

#### オ．生涯学習、スポーツ

（現時点では特になし）

【論点】アンケートについて

ア．原案（2/14 第1回委員会資料）について

48. 設問レベルが理念から現場の個々の取り組みまで多岐にわたっている。それぞれの結果を計画的に的確に反映して欲しい。
49. 児童保護者の悩みを聞きたい。親の声をできるだけ聞きだせると良い。保護者の意見を出来る限り吸い上げることが望まれる。
50. 生徒の家庭では、学校からどのような家庭支援を望むかを聞きたい。
51. 幼稚園保護者が小学校への期待を答えることは難しい。親は不安の方が大きい。
52. 理念、ビジョンに通じる共通の設問があって良い。アンケート結果は公開が望ましい。
53. 現在の問題についての設問のほかに、経年的な意向の変化を把握する設問があっても良い。
54. 学社連携を進めるための設問が望まれる。
55. 黄檗学園への期待は大きいので、学園長の意見も聞きたい。
56. 市民アンケート対象者に町内会長を入れてはどうか。対象者が他のアンケートと重複しない方が望ましい。
57. （市）過去の調査結果も活用する。回収率は、過去の調査や他市の例から考えると30%程度と見込む。対象者の抽出に住民基本台帳を用いるため、住基データにない項目（町内会長を入れる、各対象者を重複させない）での抽出はできない。

イ．調査に関する意見

58. 必要な場合は、議論の途中でアンケートを実施することも視野に入れたい。
59. 調査項目にないが、ネットによる人権侵害、性同一性障害などの意見を聞いてもよかった。

【論点】市独自の取り組みについて

意見は「論点 のイ」に移行した。

以上